

結 果 の 概 要

1 あらまし

平成 30 年 6 月 1 日現在で実施した「平成 30 年工業統計調査」の結果、本市の従業者 4 人以上の事業所は、事業所数が 716 事業所数で従業者数が 32,647 人、製造品出荷額等総額が 1 兆 3,682 億円でした。これを前回実施された「平成 29 年工業統計調査」の結果と比較すると、事業所数は 16 事業所の減少（△2.2%）、従業者数は 614 人の減少（△1.8%）、製造品出荷額等総額は 62 億円の増加（0.5%）でした。

阪神地域では従業者 4 人以上の事業所数が 1,428 事業所で 25 事業所の減少（△1.7%）、従業者数が 7 万 4,874 人で 143 人の増加（0.2%）、製造品出荷額等総額が 3 兆 942 億円で 453 億円の増加（1.5%）でした。

兵庫県では従業者 4 人以上の事業所数が 7,798 事業所で 198 事業所の減少（△2.5%）、従業者数が 36 万 1,956 人で 5,174 人の増加（1.5%）、製造品出荷額等総額が 15 兆 6,659 億円で 5,605 億円の増加（3.7%）でした。

全国では従業者 4 人以上の事業所数が 18 万 8,249 事業所で 3,090 事業所の減少（△1.6%）、従業者数が 769 万 7,321 人で 12 万 5,952 人の増加（1.7%）、製造品出荷額等総額が 319 兆 358 億円で 17 兆 3 億円の増加（5.6%）でした。

表 1 地域、年次別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（従業者 4 人以上の事業所）

	事業所数			各年 6 月 1 日現在
	平成 30 年	対前年（増減数・増減率）		平成 29 年
尼崎市	716	△16	△2.2%	732
阪神地域（注1）	1,428	△25	△1.7%	1,453
兵庫県	7,798	△198	△2.5%	7,996
全 国	188,249	△3,090	△1.6%	191,339
	従業者数（人）			各年 6 月 1 日現在
	平成 30 年	対前年（増減数・増減率）		平成 29 年
尼崎市	32,647	△614	△1.8%	33,261
阪神地域（注1）	74,874	143	0.2%	74,731
兵庫県	361,956	5,174	1.5%	356,782
全 国	7,697,321	125,952	1.7%	7,571,369
	製造品出荷額等総額（百万円）			各年年間
	平成 29 年	対前年（増減数・増減率）		平成 28 年
尼崎市	1,368,173	6,190	0.5%	1,361,983
阪神地域（注1）	3,094,151	45,271	1.5%	3,048,880
兵庫県	15,665,881	560,531	3.7%	15,105,350
全 国	319,035,840	17,000,250	5.6%	302,035,590

資料 工業統計調査、経済センサス - 活動調査（総務省、経済産業省及び兵庫県統計課）

（注 1）尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の 7 市 1 町をいう。

（注 2）比較のために「経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち製造業について集計した数値。

2 事業所数

平成 30 年の市内の従業者 4 人以上の事業所は 716 事業所で、前年に比べ 16 事業所の減少（△2.2%）でした。

産業別にみると最も多い産業は、金属製品の 167 事業所で構成比 23.3%、次いで生産用機械器具が 111 事業所（15.5%）、電気機械器具が 49 事業所（6.8%）となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く 281 事業所（39.2%）となっており、次いで中央地区の 136 事業所（19.0%）となっています。

表 2 産業中分類、従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

分類	事業所数	従業者規模別事業所数				構成比 (%)	事業所数	比較	
	平成 30 年 ①	4~9	10~ 29 人	30~ 99 人	100 人 以上		平成 29 年 ②	増減数 ③ (①-②)	増減率 (%) (③/②)
総数	716	248	278	127	63	100.0	732	△ 16	△ 2.2
09 食料	34	7	16	6	5	4.7	35	△ 1	△ 2.9
10 飲料	1	—	1	—	—	0.1	2	△ 1	△ 50.0
11 繊維	9	6	2	1	—	1.3	10	△ 1	△ 10.0
12 木材	6	2	4	—	—	0.8	5	1	20.0
13 家具	3	2	1	—	—	0.4	3	—	—
14 紙製品	21	6	8	5	2	2.9	23	△ 2	△ 8.7
15 印刷	16	5	7	2	2	2.2	19	△ 3	△ 15.8
16 化学	41	9	12	11	9	5.7	37	4	10.8
17 石油	1	1	—	—	—	0.1	1	—	—
18 プラ製品	34	12	13	4	5	4.7	38	△ 4	△ 10.5
19 ゴム	4	1	3	—	—	0.6	3	1	33.3
20 皮革	1	—	1	—	—	0.1	1	—	—
21 窯業	26	8	11	5	2	3.6	27	△ 1	△ 3.7
22 鉄鋼	44	11	9	15	9	6.1	45	△ 1	△ 2.2
23 非鉄	26	9	10	3	4	3.6	24	2	8.3
24 金属	167	65	74	24	4	23.3	164	3	1.8
25 はん用	48	23	15	7	3	6.7	50	△ 2	△ 4.0
26 生産用	111	45	46	15	5	15.5	117	△ 6	△ 5.1
27 業務用	13	3	3	5	2	1.8	13	—	—
28 電子部品	12	3	2	4	3	1.7	10	2	20.0
29 電気機械	49	16	21	9	3	6.8	49	—	0.0
30 情報通信	6	3	—	1	2	0.8	9	△ 3	△ 33.3
31 輸送機械	26	4	12	7	3	3.6	28	△ 2	△ 7.1
32 その他	17	7	7	3	—	2.4	19	△ 2	△ 10.5

図1 事業所数の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

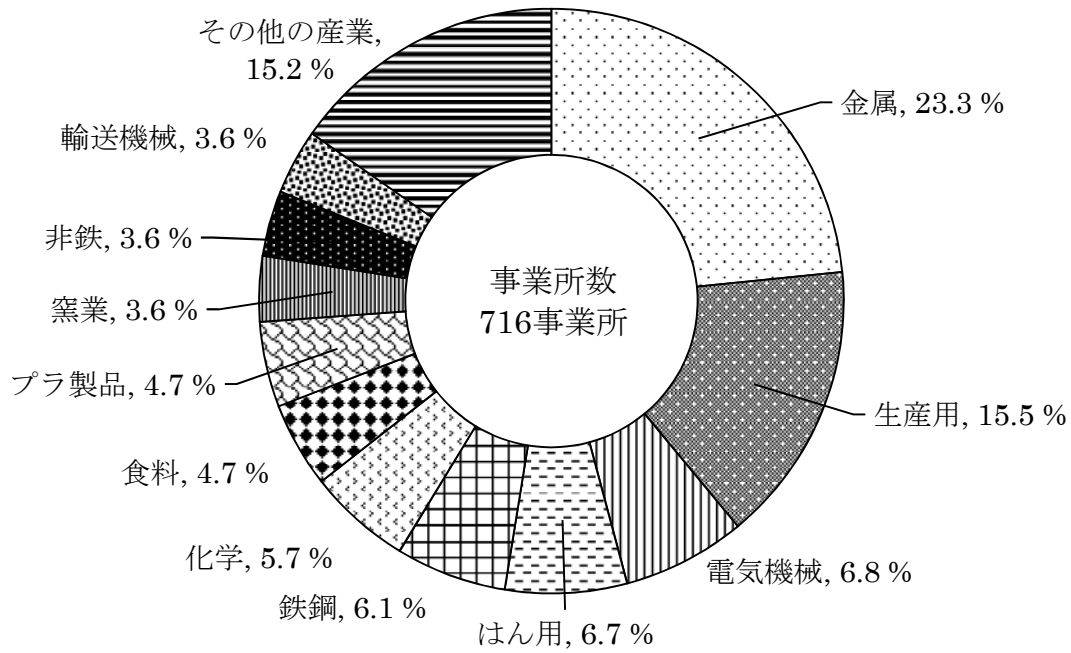


表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成30年	構成比 (%)	平成29年	増減数	増減率 (%)
総数	716	100.0	732	△ 16	△ 2.2
4~9	248	34.6	272	△ 24	△ 8.8
10~29	278	38.8	271	7	2.6
30~99	127	17.7	128	△ 1	△ 0.8
100~299	46	6.4	43	3	7.0
300~	17	2.4	18	△ 1	△ 5.6

図2 事業所数の従業者規模別構成比（従業者4人以上の事業所）

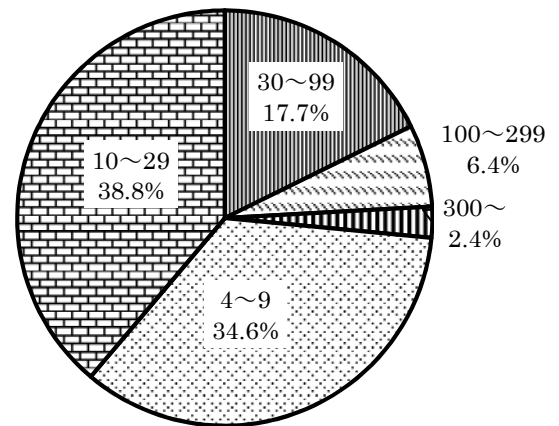
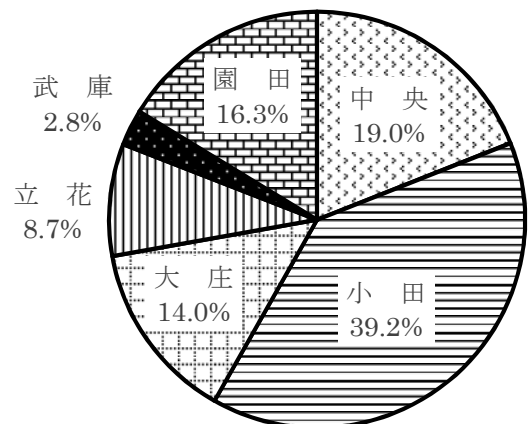


表4 地区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

地区別	平成30年	構成比 (%)	平成29年	増減数	増減率 (%)
全市	716	100.0	732	△ 16	△ 2.2
中央	136	19.0	139	△ 3	△ 2.2
小田	281	39.2	285	△ 4	△ 1.4
大庄	100	14.0	98	2	2.0
立花	62	8.7	67	△ 5	△ 7.5
武庫	20	2.8	23	△ 3	△ 13.0
園田	117	16.3	120	△ 3	△ 2.5

図3 事業所数の地区別構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数

平成 30 年の従業者 4 人以上の事業所の従業者数は 3 万 2,647 人で、前年に比べ 614 人の減少（△1.8%）でした。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は鉄鋼業の 3,816 人で構成比 11.7%、次いで金属製品が 3,721 人で構成比 11.4%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く 9,793 人（30.0%）となっており、次いで園田地区の 8,168 人（25.0%）となっています。

表 5 産業中分類別従業者数（従業者数 4 人以上の事業所）

産業中分類	平成 30 年	構成比(%)	平成 29 年	増減数	増減率 (%)
総 数	32,647	100.0	33,261	△ 614	△ 1.8
09 食 料	1,381	4.2	1,386	△ 5	△ 0.4
10 飲 料	12	0.0	30	△ 18	△ 60.0
11 繊 維	117	0.4	104	13	12.5
12 木 材	105	0.3	89	16	18.0
13 家 具	42	0.1	42	—	—
14 紙製品	1,004	3.1	984	20	2.0
15 印 刷	474	1.5	551	△ 77	△ 14.0
16 化 学	2,964	9.1	2,841	123	4.3
17 石 油	9	0.0	9	—	—
18 プラ製品	1,448	4.4	1,450	△ 2	△ 0.1
19 ゴ ム	41	0.1	29	12	41.4
20 皮 革	13	0.0	15	△ 2	△ 13.3
21 窯 業	793	2.4	845	△ 52	△ 6.2
22 鉄 鋼	3,816	11.7	3,870	△ 54	△ 1.4
23 非 鉄	1,902	5.8	1,812	90	5.0
24 金 属	3,721	11.4	3,753	△ 32	△ 0.9
25 はん用	1,844	5.6	1,852	△ 8	△ 0.4
26 生産用	2,852	8.7	3,325	△ 473	△ 14.2
27 業務用	708	2.2	582	126	21.6
28 電子部品	802	2.5	666	136	20.4
29 電気機械	3,252	10.0	3,380	△ 128	△ 3.8
30 情報通信	2,456	7.5	2,495	△ 39	△ 1.6
31 輸送機械	2,590	7.9	2,841	△ 251	△ 8.8
32 その他	301	0.9	310	△ 9	△ 2.9

図 4 従業者数の産業別構成比（従業者数 4 人以上の事業所）

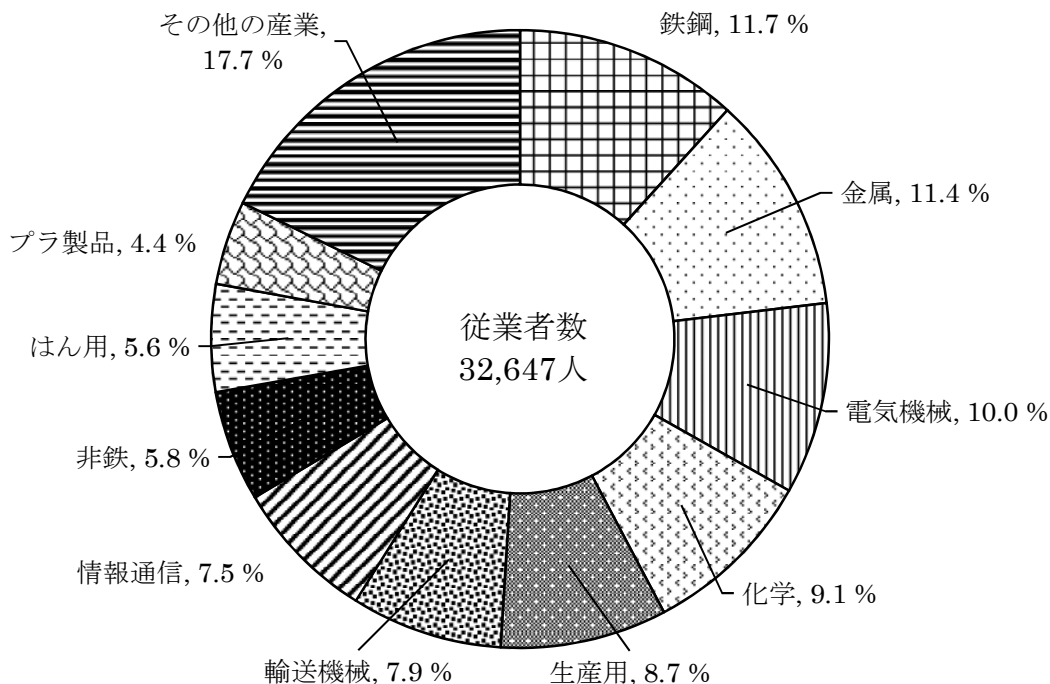


表 6 地区別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

	平成 30 年	構成比 (%)	平成 29 年	増減数	増減率 (%)
全 市	32,647	100.0	33,261	△614	△ 1.8
中 央	7,305	22.4	7,523	△218	△ 2.9
小 田	9,793	30.0	9,791	2	0.0
大 庄	4,934	15.1	5,343	△409	△ 7.7
立 花	2,066	6.3	2,011	55	2.7
武 庫	381	1.2	428	△ 47	△11.0
園 田	8,168	25.0	8,165	3	0.0

図 5 従業者数の地区別構成比（従業者 4 人以上の事業所）

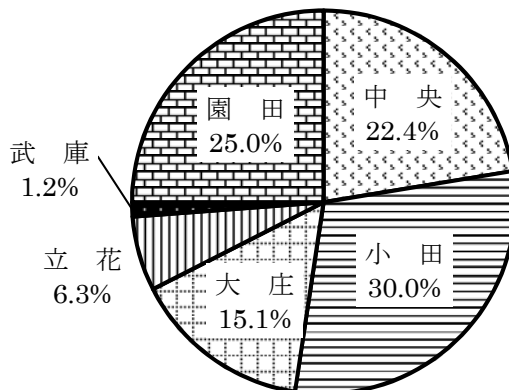
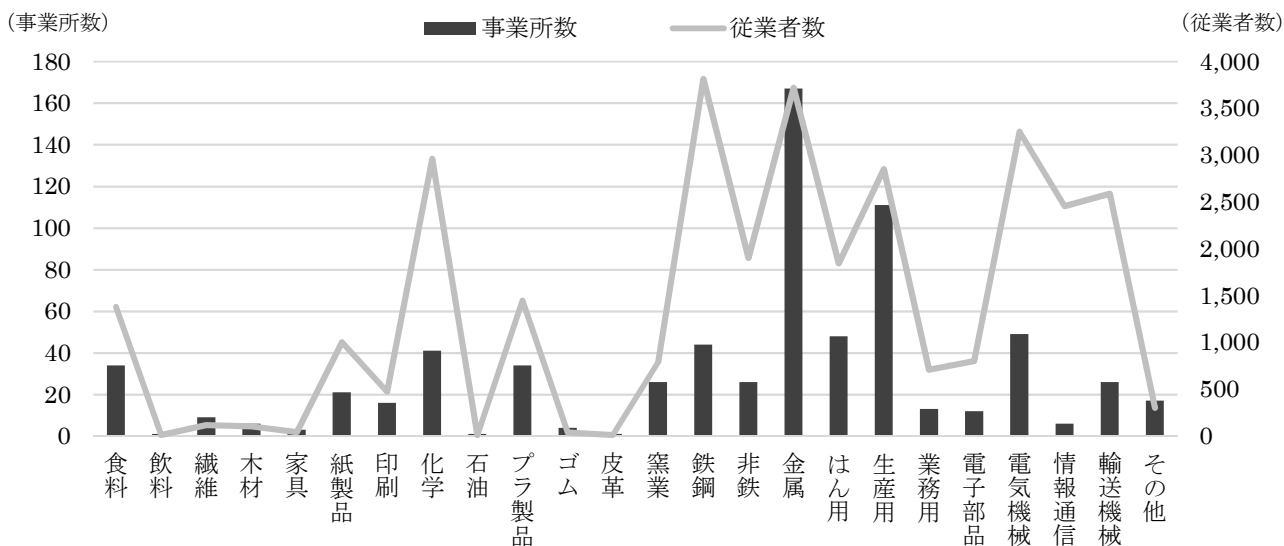


図 6 産業中分類別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）



4 製造品出荷額等総額

平成 29 年の従業者 4 人以上の事業所の製造品出荷額等総額は 1 兆 3,682 億円で、前年に比べ 62 億円の増加（0.5%）でした。

産業別に製造品出荷額等総額をみると、最も多い産業は鉄鋼業の 2,455 億円で構成比 17.9%、次いで化学工業が 2,142 億円で構成比 15.7%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く 4,197 億円（30.7%）となっており、次いで園田地区の 3,278 億円（24.0%）となっています。

表 7 産業中分類別製造品出荷額等総額（従業者 4 人以上の事業所）（金額単位：万円）

産業中分類	平成 29 年	構成比 (%)	平成 28 年	増減数	増減率 (%)
総 数	136,817,280	100.0	136,198,298	618,982	0.5
09 食 料	2,136,609	1.6	2,179,659	△ 43,050	△ 2.0
10 飲 料	x	x	x	x	x
11 繊 維	61,435	0.0	63,314	△ 1,879	△ 3.0
12 木 材	160,555	0.1	626,340	△ 465,785	△ 74.4
13 家 具	116,457	0.1	123,251	△ 6,794	△ 5.5
14 紙製品	6,748,828	4.9	6,482,721	266,107	4.1
15 印 刷	852,647	0.6	1,075,613	△ 222,966	△ 20.7
16 化 学	21,415,903	15.7	20,323,463	1,092,440	5.4
17 石 油	x	x	x	x	x
18 プラ製品	4,673,724	3.4	4,309,454	364,270	8.5
19 ゴ ム	80,201	0.1	58,102	22,099	38.0
20 皮 革	x	x	x	x	x
21 窯 業	3,319,172	2.4	3,278,314	40,858	1.2
22 鉄 鋼	24,554,933	17.9	24,654,327	△ 99,394	△ 0.4
23 非 鉄	10,885,543	8.0	9,403,790	1,481,753	15.8
24 金 属	8,508,167	6.2	8,367,750	140,417	1.7
25 はん用	4,652,623	3.4	4,895,444	△ 242,821	△ 5.0
26 生産用	9,014,214	6.6	9,354,711	△ 340,497	△ 3.6
27 業務用	1,602,237	1.2	1,151,402	450,835	39.2
28 電子部品	1,522,278	1.1	1,266,707	255,571	20.2
29 電気機械	13,230,259	9.7	13,780,027	△ 549,768	△ 4.0
30 情報通信	11,510,456	8.4	12,642,598	△1,132,142	△ 9.0
31 輸送機械	11,175,603	8.2	11,418,685	△ 243,082	△ 2.1
32 その他	(595,436)	x	(742,626)	x	x

図7 製造品出荷額等総額の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

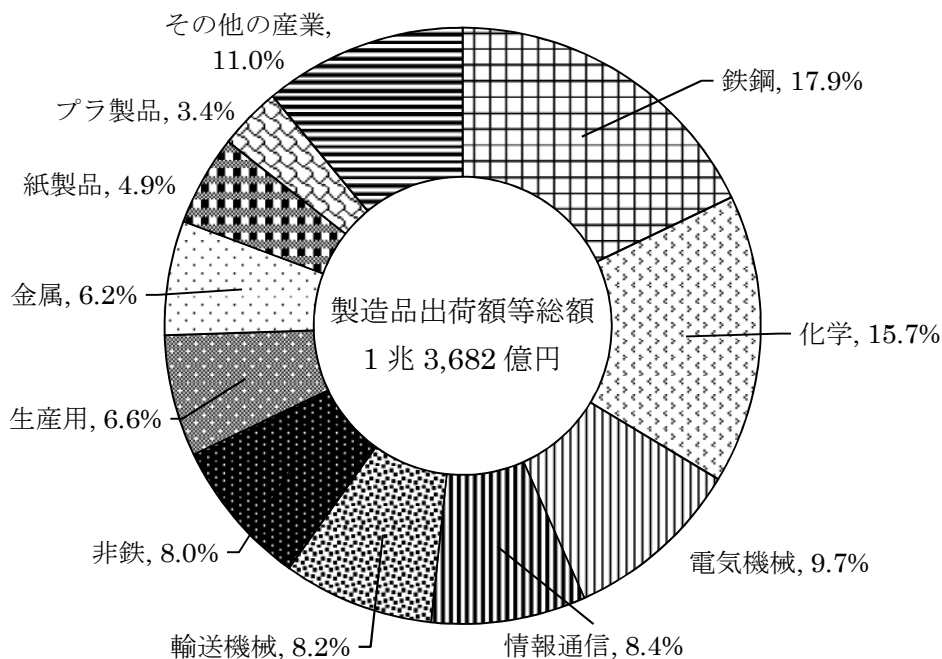


表8 地区別製造品出荷額等総額（従業者数4人以上の事業所）
（金額単位：億円）

	平成 29年	構成比 (%)	平成 28年	増減数	増減率 (%)
全市	13,682	100.0	13,620	62	0.5
中央	3,243	23.7	3,217	26	0.2
小田	4,197	30.7	4,089	108	0.8
大庄	2,214	16.2	2,216	△2	0.0
立花	671	4.9	606	65	0.5
武庫	78	0.6	79	△1	0.0
園田	3,278	24.0	3,412	△134	△1.0

図8 製造品出荷額等総額の地区別構成比
（従業者数4人以上の事業所）

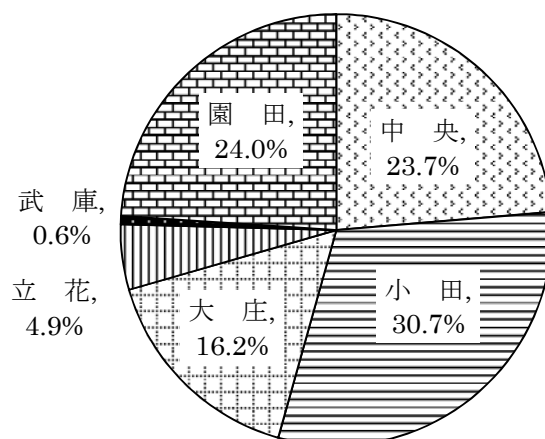


図9 地区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（従業者数4人以上の事業所）

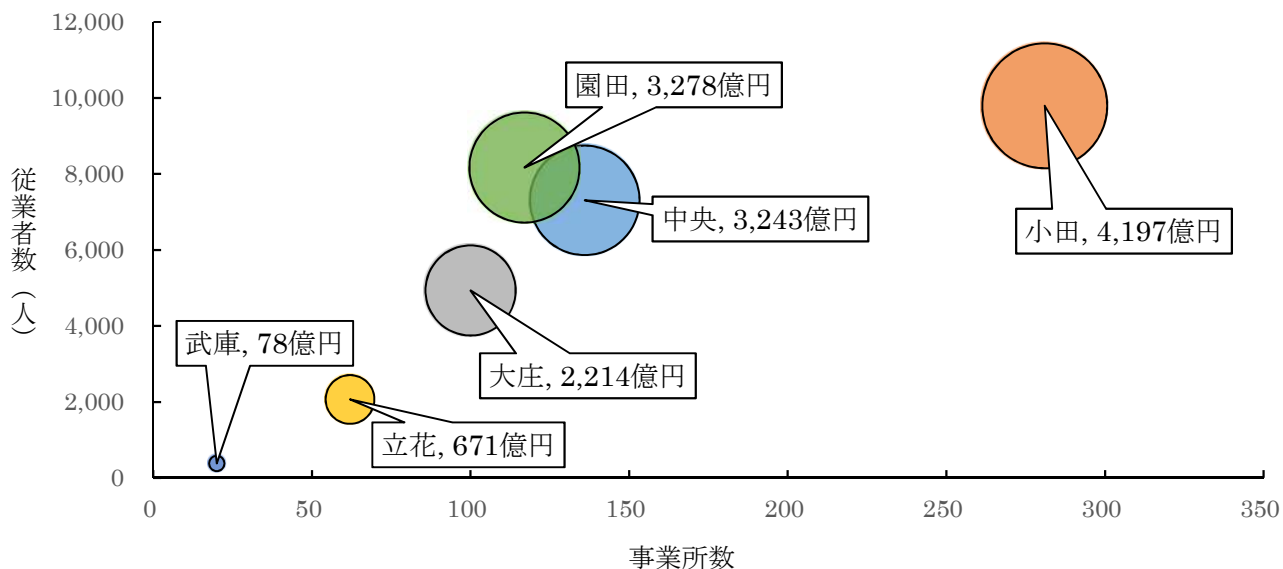


図 10 地区別製造品出荷額等総額構成比（従業者 4 人以上の事業所）

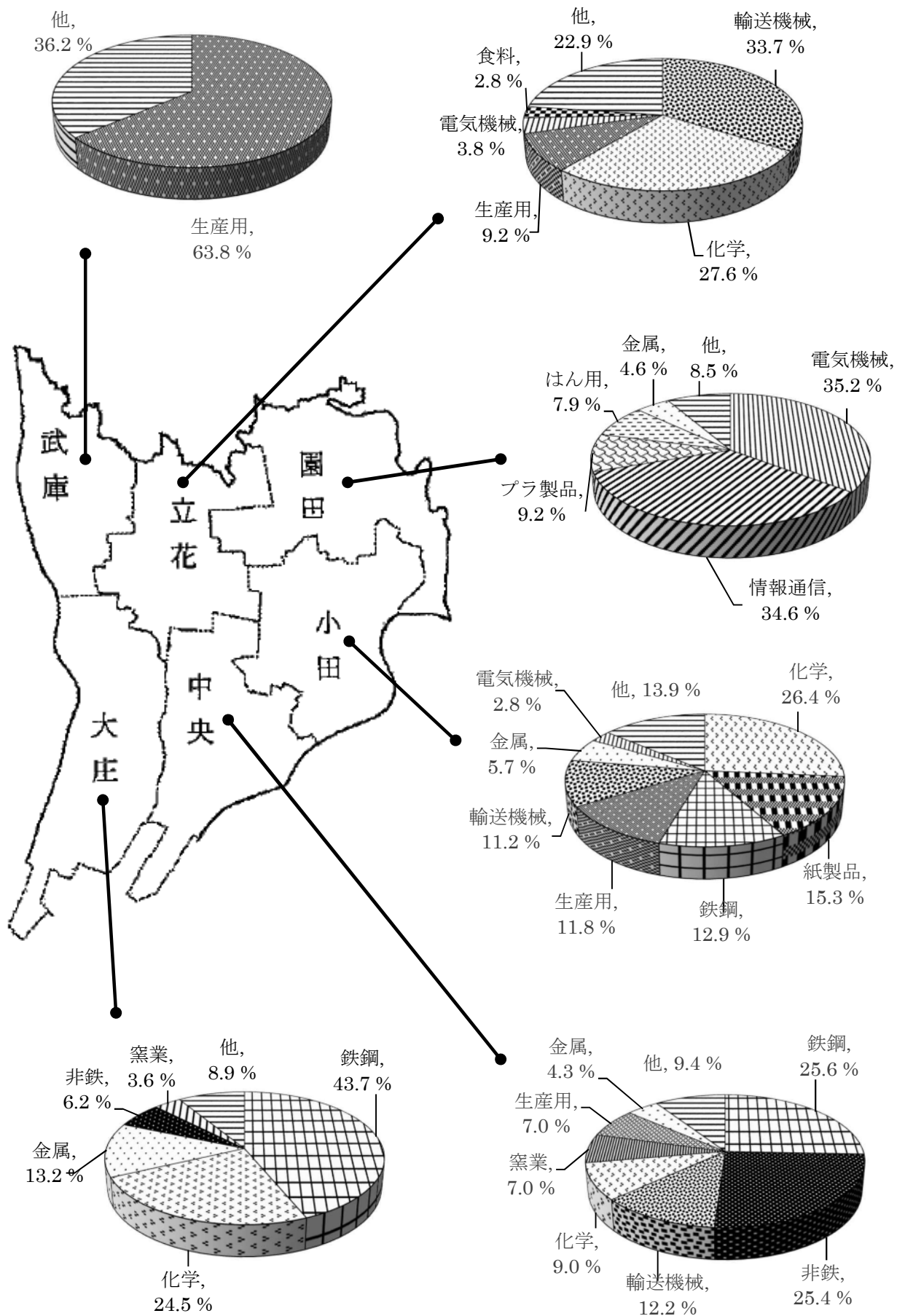


表9 1 事業所あたり及び従業者一人あたり製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）

(金額単位：万円)

産業中分類	1 事業所あたり出荷額等			従業者一人あたり出荷額等		
	平成 29 年	28 年	増減率(%)	平成 29 年	28 年	増減率(%)
総 計	191,086	186,063	2.7	4,191	4,095	2.3
09 食 料	62,841	62,276	0.9	1,547	1,573	△ 1.7
10 飲 料	x	x	x	x	x	x
11 織 維	6,826	6,331	7.8	525	609	△ 13.8
12 木 材	26,759	125,268	△ 78.6	1,529	7,038	△ 78.3
13 家 具	38,819	41,084	△ 5.5	2,773	2,935	△ 5.5
14 紙製品	321,373	281,857	14.0	6,722	6,588	2.0
15 印 刷	53,290	56,611	△ 5.9	1,799	1,952	△ 7.8
16 化 学	522,339	549,283	△ 4.9	7,225	7,154	1.0
17 石 油	x	x	x	x	x	x
18 プラ製品	137,462	113,407	21.2	3,228	2,972	8.6
19 ゴ ム	20,050	19,367	3.5	1,956	2,004	△ 2.4
20 皮 革	x	x	x	x	x	x
21 窯 業	127,660	121,419	5.1	4,186	3,880	7.9
22 鉄 鋼	558,067	547,874	1.9	6,435	6,371	1.0
23 非 鉄	418,675	391,825	6.9	5,723	5,190	10.3
24 金 属	50,947	51,023	△ 0.1	2,287	2,230	2.6
25 はん用	96,930	97,909	△ 1.0	2,523	2,643	△ 4.5
26 生産用	81,209	79,955	1.6	3,161	2,813	12.4
27 業務用	123,249	88,569	39.2	2,263	1,978	14.4
28 電子部品	126,857	126,671	0.1	1,898	1,902	△ 0.2
29 電気機械	270,005	281,225	△ 4.0	4,068	4,077	△ 0.2
30 情報通信	1,918,409	1,404,733	36.6	4,687	5,067	△ 7.5
31 輸送機械	429,831	407,810	5.4	4,315	4,019	7.4
32 その他	x	x	x	x	x	x

5 現金給与総額

平成29年の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は1,809億円で、前年に比べ2億円の増加(0.1%)でした。

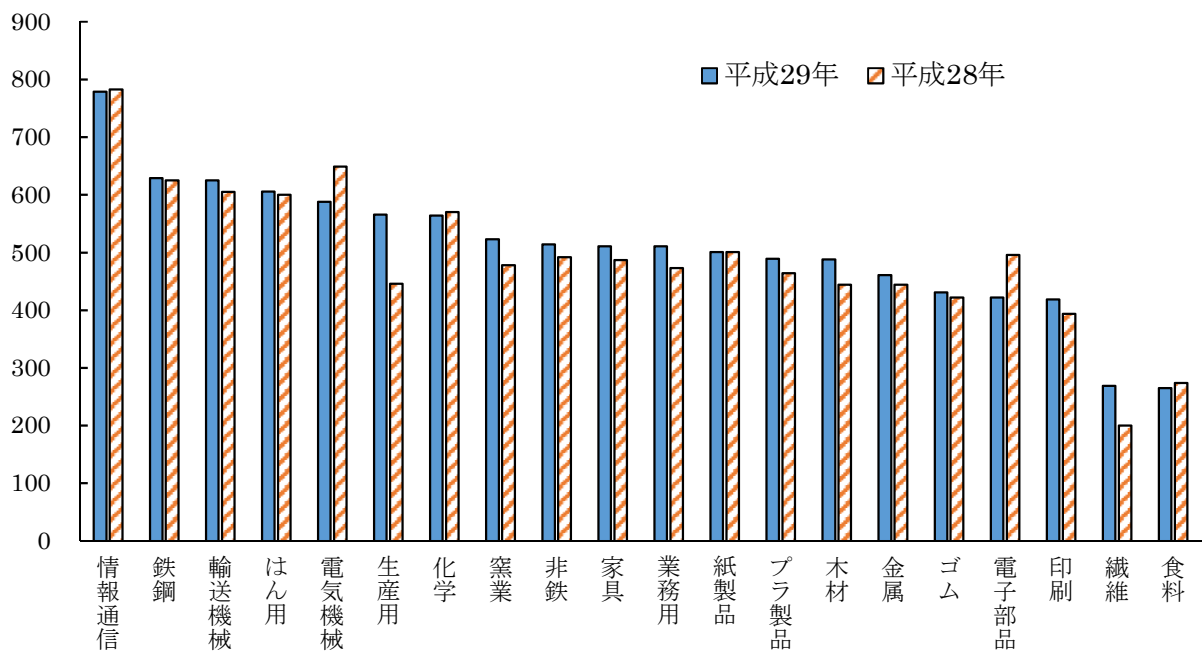
従業者一人当たりの現金給与総額を産業別にみると、最も多い産業は情報通信機械器具で779万円、次いで鉄鋼業の629万円となっています。

表10 産業中分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所) (金額単位:万円)

産業中分類	現金給与総額				従業者一人当たり現金給与総額		
	平成 29年	構成比 (%)	平成 28年	増減率 (%)	平成 29年	平成 28年	増減率 (%)
総計	18,085,799	100.0	18,064,120	0.1	554	543	2.0
09 食料	366,125	2.0	380,040	△ 3.7	265	274	△ 3.3
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維	31,417	0.2	20,792	51.1	269	200	34.5
12 木材	51,189	0.3	39,555	29.4	488	444	9.9
13 家具	21,448	0.1	20,473	4.8	511	487	4.9
14 紙製品	502,535	2.8	492,806	2.0	501	501	0.0
15 印刷	198,473	1.1	217,286	△ 8.7	419	394	6.3
16 化学	1,670,810	9.2	1,619,713	3.2	564	570	△ 1.1
17 石油	x	x	x	x	x	x	x
18 プラ製品	707,364	3.9	672,279	5.2	489	464	5.4
19 ゴム	17,652	0.1	12,243	44.2	431	422	2.1
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業	414,862	2.3	403,506	2.8	523	478	9.4
22 鉄鋼	2,399,374	13.3	2,417,248	△ 0.7	629	625	0.6
23 非鉄	978,058	5.4	891,573	9.7	514	492	4.5
24 金属	1,717,096	9.5	1,665,260	3.1	461	444	3.8
25 はん用	1,116,577	6.2	1,111,836	0.4	606	600	1.0
26 生産用	1,614,480	8.9	1,483,071	8.9	566	446	26.9
27 業務用	361,659	2.0	275,416	31.3	511	473	8.0
28 電子部品	338,258	1.9	330,633	2.3	422	496	△ 14.9
29 電気機械	1,910,668	10.6	2,192,224	△ 12.8	588	649	△ 9.4
30 情報通信	1,912,721	10.6	1,952,599	△ 2.0	779	783	△ 0.5
31 輸送機械	1,618,725	9.0	1,719,746	△ 5.9	625	605	3.3
32 その他	(136,308)	x	(145,821)	x	x	x	x

図 11 主な産業別従業員一人あたり現金給与総額（従業員 4 人以上の事業所）

（金額単位：万円）



6 事業所敷地面積

平成 30 年の従業員 30 人以上の事業所の敷地面積は、434 万 6,730 m²で、前年に比べ 1 万 6,427 m²の減少（△0.4%）でした。

1 事業所あたりの敷地面積は、2 万 2,878 m²でした。

表 11 従業員規模別事業所敷地面積の推移（従業員 30 人以上の事業所）

規模	事業所数		事業所敷地面積 (m ²)			1 事業所あたりの敷地面積 (m ²)	
	平成 30 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 29 年	増減率 (%)	平成 30 年	平成 29 年
総計	190	189	4,346,730	4,363,157	△ 0.4	22,878	23,085
30～49 人	65	68	294,918	321,629	△ 8.3	4,537	4,730
50～99 人	62	60	483,885	413,793	16.9	7,805	6,897
100～299 人	46	43	1,472,935	1,542,567	△ 4.5	32,020	35,874
300～499 人	8	9	916,575	890,983	2.9	114,572	98,998
500 人以上	9	9	1,178,417	1,194,185	△ 1.3	130,935	132,687

7 兵庫県下の状況

兵庫県では従業者4人以上の事業所数が7,798事業所、従業者数が36万1,956人、製造品出荷額等総額が15兆6,659億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは金属製品で1,168事業所（構成比15.0%）、次いで食料品が1,093事業所（14.0%）、生産用機械735事業所（9.4%）でした。

従業者数を産業別にみても最も多いのは食料品で5万5,627人（構成比15.4%）、次いで電気機械が3万8,442人（10.6%）、輸送用機械3万6,287人（10.0%）でした。

製造品出荷額等総額を産業別にみると最も多いのは化学で2兆532億円（構成比13.1%）、次いで鉄鋼が1兆9,548億円（12.5%）、食料品1兆6,628億円（10.6%）となりました。

図12 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

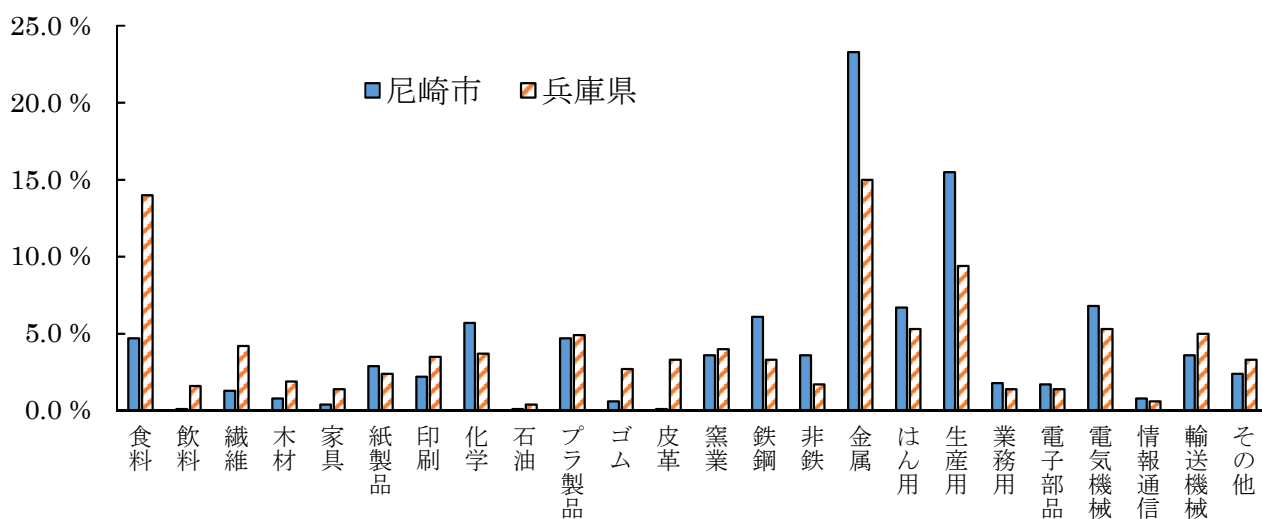
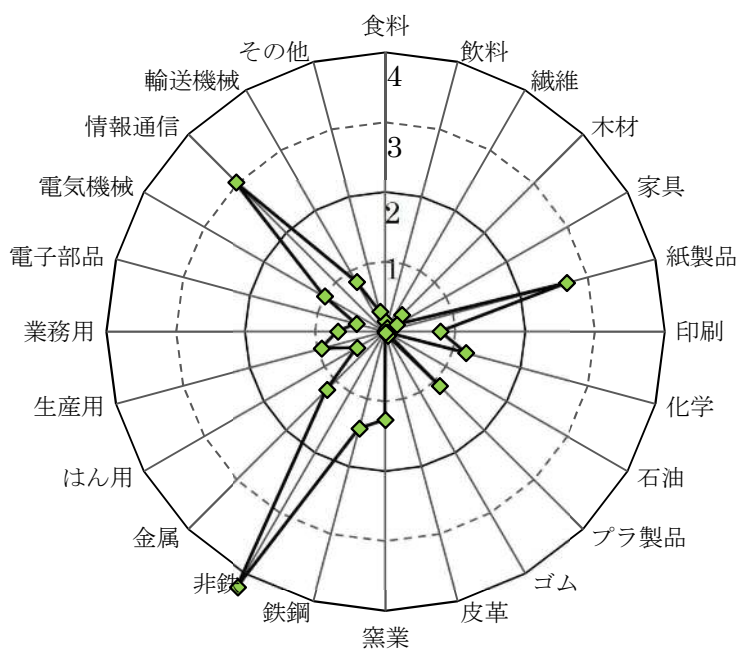


図13 製造品出荷額等総額の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業のニ崎市における構成比を、対応する兵庫県の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているか表す。1に近いほど兵庫県の水準に近く、1を超えると兵庫県より水準が高い。